

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	地方分権及び広域連携推進事務				事業番号	001-017	
担当部署名	政策局	局	政策企画部	部	共創連携課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 18 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠			

事業の概要

5	事業の実施主体	指定都市市長会、関西広域連合、全国市長会、近畿市長会、大阪府市長会等の各団体及び構成団体の地方自治体					
6	事業の対象	国、地方自治体				対象数	単位
						—	—
7	事業の目的	分権型社会の実現による住民サービスの充実及び自治体連携による広域的行政課題の解決。					
8	事業内容	指定都市市長会、関西広域連合、全国市長会、近畿市長会、大阪府市長会等に参画し、国政等の情報収集、国等への要望活動等を行う。 地方自治制度の課題、基礎自治体のあり方、広域自治体と基礎自治体との役割分担など、大都市制度についての課題整理・検討を行う。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容						
9	主な支出先	指定都市市長会、関西広域連合、全国市長会、近畿市長会、大阪府市長会 等					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	さらなる地方分権の推進 共通する行政課題の解決						
	当該目標を設定した理由	現在、各市町村においては様々な分野で行政課題が発生しており、それらの課題の解決に向け、関係団体と連携し、地方分権改革に関する要望や提案活動など、多様な手段で国に働きかけを行う必要があるため。					
	目標に対する実績	地方分権の推進や共通する行政課題の解決に向けた取組を実施。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	国等への要望・提言	回	目標値	—	—	—	
			実績値	34	45		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	様々な行政課題の解決に向け、国や大阪府等に対し、時勢に合わせた活動を実施しているため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	実績値については要望や提言活動を行った回数。要望や提言については必要に応じて実施するものであることから、目標設定がなまじないため、実績値のみ記入している。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	地方分権及び広域連携推進事務	事業番号	001-017
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	47,727	46,833	53,561	49,642	54,533
	財 源					
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	47,727	46,833	53,561	49,642	54,533
14	人件費（b）	20,510	20,500	21,300	21,300	22,080
15	年間経費（c）=(a)+(b)	68,237	67,333	74,861	70,942	76,613

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	R8				R7	R8		
16	全国市長会分担金	決算	予算	2,028	2,028	関西広域連合負担金	決算	予算	42,325	42,325
				2,028	2,028				45,987	45,987
	近畿市長会分担金	決算	予算	416	416	副首都推進本部会議負担金	決算	予算	9	9
				416	416				440	440
	大阪府市長会分担金	決算	予算	815	815	大都市企画主管者会議負担金	決算	予算	11	11
				815	815				30	30
	全国青年市長会負担金	決算	予算	30	30	地方自治研究機構会費	決算	予算	135	135
				30	30				135	135
	指定都市市長会分担金	決算	予算	3,300	3,300	旅費	決算	予算	573	573
				3,900	3,900				752	752

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 国等への要望・提言（要望等に係る各会議への出席回数を含む）	回	96	99
	② 上記①にかかる年間経費	千円	67,333	70,942
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	701,385	716,586
	算出についての説明等			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	現在、地方分権改革が進められている時代にあつて、国や府からの権限移譲や多様な広域連携による行政サービスの向上が求められている中で、各自治体においては様々な分野で行政課題が発生しており、それらの課題解決に向け、状況に応じて地方分権への提案や国等への要望・提言等を行っている。 このことから、本業務については必要不可欠な業務であると認識している。なお、本事業の予算については、各団体への分担金が主となっており、本市のみの判断で縮減できるものではないと考える。今後も引き続き、行政課題の解決に向け、国等への要望を実施していく。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	事業の目的達成に向け、指定都市市長会や関西広域連合など関係団体と連携し、行財政の諸課題の解決に向け、令和8年度の国の施策及び予算に関する提案や要望活動を実施した。 広域連携の推進について、観光や産業振興、防災などの分野において各団体や他自治体と連携した取組を進めるほか、社会情勢の変化に応じて他団体の状況調査や協議等を行うなどの対応を実施した。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	地方分権改革の進展や行政課題の増加に伴い、関係団体との連携や国等への要望・提言等の重要性は高まっていることから、本事業の必要性は高い。
	有効性	■ 高い □ 低い	関係団体と連携した要望活動等や情報収集を継続的に実施しており、行政課題の解決に向けた取組に寄与していることから、本事業の有効性は高い。